

開催地名	大阪府 和泉市
開催日時	令和7年1月18日(土)10:00～11:30
開催場所	和泉市南部リージョンセンター
語り部	菅原 康雄(宮城県仙台市)
参加者	和泉市民 80人
開催経緯	本市では自主防災組織等の活動を促進し、共助を高めるための活動を行っているが、具体的にどのような活動を行えばよいかを苦慮している組織が多くみられるのが現状。そのため、先進的に活動している自主防災組織の方の講演を聴くことにより、今後の自主防災組織の活動に活かしたい。
内容	■はじめに 宮城野区の中心に位置する福住町で動物病院の院長を務める傍ら、町内会会長として26年間にわたり自助・共助の推進に取り組み、「福住町方式」として独自の減災活動を展開してきた。減災の取り組みは2015年頃から本格的に開始し、防火・防災訓練を継続的に実施し、昨年11月には通算22回目を迎えた。 防災は難しいが、減災は可能である。災害による被害を最小限に抑えるためには、地域の人々が助け合い、行政とも協力しながら取り組むことが重要である。災害はいつ発生するか分からないため、「思い立ったが吉日」の精神で、すぐに行動を起こすことが大切である。30年前の阪神・淡路大震災では、テレビ越しに火災を見守るしかなかったという悔しさを教訓に、地域全体の減災力を高める活動に力を注いでいる。 ■福住町について 東日本大震災では、福住町にも6km離れた海岸から津波が迫り、町のすぐ近くまで到達した。現在の人口は408世帯、1,101名(昨年10月1日現在)。町内会の執行部の役員は39名おり、そのうち23名が女性で、半数以上を占めているのが特徴である。 ■福住町の防災に対する取り組み・防災計画 ○災害予防の計画(減災) 福住町では、人も動物も含めた減災を目指している。減災の基本は「自助」であり、自ら命を守るための準備をすることが最も重要である。例えば、家具の転倒防止策を講じるだけで、災害時のリスクを大幅に軽減できる。 ○災害応急対策の計画と実践(訓練) 町内会では、防災訓練を「お祭り訓練」として実施している。防災訓練という名目では参加者が限られるが、祭りと組み合わせることで多くの住民が参加しやすくなる。一人が一つでも新しい知識や技術を習得すれば、地域全体の対応力が向上する。この訓練には、中学生や小学生も積極的に巻き込み、防災意識の向上を図っている。 ○住民全員参加型の協力体制の構築 防災の要は、日頃からの住民同士の交流である。ご近所同士のつながりを深めることで、災害時に自然と助け合うことができる。福住町では、防災パトロールや子供会、敬老会、祭りなどを通じて、住民同士の結びつきを強めている。2003年には、住民名簿と独自の防災マニュアルを作成し、行動計画を周知することで、地域全体の危機管理意識を向上させた。 ○災害時の復旧・復興(支援～支縁) 東日本大震災時には、近隣市町村への物流支援を行い、その活動を通じて地域間の連携や人と人との絆が生まれた。また、小動物とのふれあいを通じて、被災者のメンタルヘルスケアにも貢献している。 ■東日本大震災の状況 ○仙台市の状況 若林区藤田の集落には7～8mの津波が押し寄せたが、近くにある東部有料道路に多くの住民が避難したことで、死者を出さずに済んだ。一方、若林区荒浜地区では津波によってすべてが流される甚大な被害が発生した。また、宮城野区中野地区では、一度避難した住民が津波の危険が去ったと判断して避難場所を離れた結果、多くの人々が津波に飲み込まれるという悲劇が起

こった。

○福住町住民の行動

福住町では、出来るだけ行政に頼らず、自分たちの力で生活を維持しようと努めた。名簿を活用して高齢者の安否確認を短時間で2回行い、その結果を災害対策本部へ報告した。指定避難所には重症者や収容しきれない人のみを避難させ、その他の住民は町内の集会所へ誘導した。さらに、公園に簡易トイレと災害瓦礫置き場を設置するなど、地域の状況に応じた対応を実施した。

■震災後の取り組み

○災害時相互協力協定の推進

「災害時には、ボランティアで可能な範囲で支援協力を行う」という簡単な一文を協定に加えるだけで、実効性の高い協力関係が築ける。現在、この協定を全国15地域と締結しており、平常時からの協力と信頼関係の構築に努めている。

○他助への取り組み

東日本大震災時に届けられた支援物資のうち、1割を福住町で活用し、残り9割を津波被害が甚大であった沿岸部の被災地109箇所に提供した。

○メンタルヘルスケア

被災者支援の一環として、小動物とのふれあいの場を提供したほか、綿菓子やポップコーンの機材を持ち込んで提供し、ジャイアントパンダの剥製に触れる機会を設けるなど、被災者が一生に一度のつらい経験の中で、心に残る楽しい思い出を作れるよう配慮した。

■まとめ

減災において最も大切なのは、「自助」「共助(互助)」「自制」「他助」「扶助」の5つである。自主防災や地域防災の取り組みによって、公助の限界を補うことが求められる。

自主防災と地域防災の重要性を強く認識し、自分たちの命は自分たちで守るという意識を持つことが何よりも大切である。細やかで迅速な対応が可能な地域密着型のコミュニティだからこそできる防災活動を推進し、「行政に頼らない地域力」を強化することが不可欠である。その上で、行政との信頼関係を築き、より強固な防災体制を構築していくことが重要となる。

災害はいつ発生するか分からないが、いざという時に対応できる力を身につけるために、日頃からの減災訓練を継続することが求められる。”



開催地より

事務局として語り部の講演に熱心に耳を傾ける自治会や自主防災組織の方々が印象的でした。講演終了後も語り部の活動に興味を持ち、質問をする方々が多くおられ、自主防災活動を促進するために非常に有意義な講演会となりました。